

よりよい公共工事に、自前の設計検査を

6月議会15日に一般質問を行った、日本共産党磯貝明彦議員の質問と答弁の要約をお伝えします。

市議会のホームページ議会の録画中継でも見る事ができます。

碧南市の職員不足は歴然

自治体	設計委託率	職員1人当 工事件数
碧南市	42%	6.04件
刈谷市	35.20%	5.22件
安城市	42.80%	5.38件
知立市	53.20%	3.81件
高浜市	28.30%	3.85件

公共工事に対する市職員の技術向上を

下水道工事など設計委託に頼りすぎると市職員の技術力低下につながり、業者への指導監督能力の低下になる。

委託業者の専門知識を得られ、職員の技術向上になる。職員1人当たりの設計件数は知立市の2倍近い。

職員増が必要。出来高向上や、不正工事再発防止になる。業務量が増えれば増し、減れば減す考え。

ふるさと応援寄付金の使途について

寄付金の使途に動物愛護を入れる考えは。本市が重点的に取り組む事業に活用することであると考へており、動物愛護を先行して行っていく考えは現在ない。

ふるさと寄付金総額約14億円の使途を公表すべき。公表を検討する。

ビーチコート建設の進捗状況について

現行のトイレ改修は2460万円。工業用水管布設工事6280万円。これらの工事の詳細を。今後の整備予定は。トイレは、ユニット方式で男女各3室と多目的トイレ1ヶ所。7月には完成する。

既設緑地等の撤去工事及びビーチコート整備工事は7月中に入札。8月から工事着手し、年度末の完成を予定。

次年度以降、管理棟や多目的広場の整備を予定。平成30年7月にオーブン予定で進めている。

2号地トイレ7月完成

工場用地整備のためになくなったトイレ。7月までに復活します。2039万円。8月5日の消防団操法県大に間に合います。

碧南市の小中学校35人学級にすると（H29年度で試算。各クラス最大人数です。）

学校名	2年			3年			35人学級対象					
	40人学級	35人学級	1クラス人数差	40人学級	35人学級	1クラス人数差	2クラス	4クラス				
新川	36	29	△7人	36	29	△7人						
南	36	31	△5人	38	33	△5人						
東	35			37	31	△6人						
西端	30			28								
中央	28			36	27	△9人						
西三河では	知立市=小学全学年 豊田市=中学全学年+小学3年 みよし市=中学全学年+小学3年 全学年35人学級を目標に 安城市=小学3・4年 西尾市=小学3年 ※小学1年は国。小学2年と中学1年は県で、35人学級を実施。碧南市では中学6クラス。小学14クラスが35人学級対象に。1クラス人数12~5人減											
学校名	3年			4年			5年			6年		
	40人学級	35人学級	1クラス人数差	40人学級	35人学級	1クラス人数差	40人学級	35人学級	1クラス人数差	40人学級	35人学級	1クラス人数差
新川	37	30	△7人	32			37	30	△7人	36	29	△7人
大浜	30			36	27	△9人	37	28	△9人	36	27	△9人
棚尾	37	28	△9人	30			38	28	△10人	30		
日進	25			32			26			37	25	△12人
鷲塚	31			37	28	△9人	33			31		
西端	35			37	25	△12人	28			36	24	△12人
中央	33			40	30	△10人	36	27	△9人	32		
35人学級対象	2クラス			4クラス			4クラス			4クラス		

35人学級で、12人クラス人数が減るんです

生田教育長それでも、実施を拒否

ドッジボールができないと?

日本共産党山口はるみ議員は、19日の一般質問で生田新教育長に、教師多忙化解消の決り手として少人数学級の実施を求めました。

ところが教育長は「県で実施すべきもの」と必要性は認めながらも「クラス人数がへるとドッジボールができなくなる」と珍答弁

右表のように、35人学級にすると中学校では

新中2年・3年で29人で現行より7人減。

中中3年では27人で9人減。西小4年、6年日進小6年も12人減など。最小でも24人で、ドッジボールは十分できます。

みよし市は全学年35人学級目標

エアコン設置もノーの答弁。西端中学校では、廃品回収の収益でファンヒーター設置を余儀なくされていたのに・・・エレベーター設置も西中で車いす利用の生徒さんに移動の自由を保障するのに、必要不可欠なのに、ノー・・・

現場の苦勞を生かして、改革を期待しているのに。とても残念です。

制度改定 農業委員 11名を議決

日本共産党下島 良一氏は推進委員に

農業委員 2017年6月議会議決

同意6号	藤浦利吉	58歳	二本木	認定農業者	H17～農業委員
同意7号	黒田 実	52歳	前浜	// 法人	H26～農業委員
同意8号	神谷昌明	55歳	荒居	//	H14～農業委員
同意9号	多田育男	55歳	志貴	//	H26～農業委員
同意10号	鳥居勝行	73歳	吹上	農業	H8～農業委員
同意11号	市古昭子	71歳	六軒	農業	H11～農業委員
同意12号	角谷正子	63歳	築山	農業	H20～農業委員
同意13号	長谷部実	60歳	川口	認定農業者	H26～農業委員
同意14号	加藤浩孝	56歳	音羽	//	H11～農業委員
同意15号	金子さか江	64歳	田尻	無職	H9～事務局
同意16号	金原敏治	67歳	霞浦	無職	新

農地利用最適化推進委員 (議決なし)

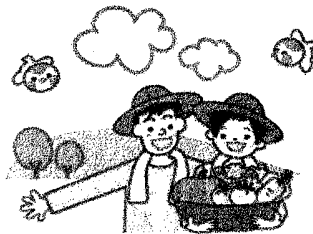
1	下島良一	71歳	川口	無職	S47～農業委員
2	磯貝孝弘	55歳		認定農業者	H 23～農業委員
3	石橋鈴子	69歳			H26～農業委員
4	三島孝二	58歳		認定農業者	H 26～農業委員
5	杉浦孝明	50歳		認定農業者	H26～農業委員
6	石川清勝	74歳			H23～農業委員協力員
7	永坂邦男	60歳		認定農業者	H23～農業委員
8	原田孝司	51歳		認定農業者	H23～農業委員
9	藤関弘之	53歳		認定農業者	H23～農業委員
10	角谷和敏	69歳		認定農家	H17～農業委員

現農業委員は、推進委員に半数

農業委員制度が、改定され、公選制が廃止されました。6月議会には、市長から農業委員11人の同意案件が提案されました。日本共産党は、制度改定には反対ですが碧南市の農業委員を選出するために、話し合いがされ現行の農業委員10名は、議決権のない「農地利用最適化推進委員」として農業委員会にも参加し、今までの経験を生かしていただくことになったために、全員に賛成しました。

下島良一推進委員は

「農業委員として45年務めさせていただきました。今後新しい農業委員会にも参加しながら議決権はないものの、積極的に意見のべていきたいと思えます。TPPなど、日本の農業を取り巻く状況はきびしいものもありますが「安全な食料は日本の大地から」と安心安全な命の糧である食料確保のため、若者が、後継者として希望の持てる生活していただける農業への発展をめざしてがんばります。」とのべています。



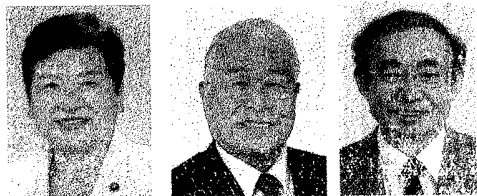
農業員制度の改定とは

農地の管理についてはこれまで、農業委員会に許認可権が与えられ、農業委員会のもとに、地域の農業者による自治的な仕組みにより農地が守られてきました。

公選制の廃止

法改定により農業委員会制度の根幹である公選制が廃止され市長による任命制に変えられ、さらに、農業者からの「建議」が除外されるなど、農業者の「自治」が大きく後退させられました。このことにより農業委員会は、農民の代表機関としての権限を弱め、市長など行政機関の恣意的な選任が懸念され、国が強行する

日本共産党碧南市議員団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町2-70-4 笹山町6-29 若松町3-253

農地の「最適化、流動化」のため、行政の下請機関に変えられました。農業委員会は今後も、農家とその農地、集落を守るため、地域の農業者の多様な意見を生かすべきです。

企業参入

また今回の制度変更による規制緩和で、企業の参入が大幅に拡大し、日本の家族農業が壊され、これまで守り続けた農地制度の根幹がこわされこととなります。

農業委員会を構成する「認定農業者」には、株式会社でもなれることから、「農家」だけでなく、大手企業が農業委員会へ参入することも充分可能となっています。「農家の代表」、「農地の番人」と言われてきた農業委員会が、企業の参入へと、役割が大きく変わることも考えられます。

農地利用最適化推進委員

新しく設けられた「農地利用最適化推進委員会」とは、「農地の集積、集約化」が必須の役割と位置付けられています。そして、農地の「最適化」の名のもとに、農地は「農地中間管理機構」に集められ、機構を通じて、代々守り続けてきた農地が、「地域を知らない」企業等に預けることとなります。

食料自給率の向上を

日本農業を再生し、食料自給率を向上させることは待ったなしです。そのために役立つ農業委員会にすべきです。